

令和6年度 金沢医科大学医学部入学選抜試験問題
一般選抜（前期）【小論文】1日目

（2枚のうちの1）

答えは解答用紙に記入しなさい。

以下の問題文を読み、設問に答えなさい。

中国が人口減少に転じる流れになったのは、言うまでもなく一人っ子政策の影響である。

中国は1960年代初期に大規模な餓死者を出した。これは社会主義体制の強化を急ぐ「大躍進運動」のひずみが原因だったのだが、1970年代にかけての中国は、人口の急増とともに食糧難が大きな懸念となっていた。一人っ子政策とはその解消に向けて1979年から導入された人口抑制策だ。

「多産多死」から「多産少死」に移行して人口急増に直面した中国政府は、大規模な餓死者を出したという“失策”を取り繕うように「人々の生活水準が向上しないのは、人口の増加が経済成長の果実を帳消しにしているからだ」との理屈を持ち出したのだ。経済発展に向けて、「計画成育を徹底しよう」というスローガンのもとに国家を挙げて産児制限を推進したのである。住民組織を設けて監視の目を光らせ、違反者から罰金を取り立てるだけでなく、人工中絶や避妊手術を強制する徹底ぶりだった。＜中略＞

とはいえ、部分的な緩和は繰り返されてきた。夫婦の双方が一人っ子の場合には二人目を認めることとし、2013年には夫婦のどちらかが一人っ子であれば、とさらに対象が拡大された。その対象を全員に拡大すると表明するのに、さらに2年を要した。「来年からすべての夫婦に二人までの出産を認める」と公表されたのは、2015年であった。

妊娠から出産まで280日ほどのずれがあるため、この「二人っ子政策」への転換表明を受けた影響が数字として表れたのは2016年以降だ。

2016年は前年より131万人増え、1999年以来の高水準である1786万人となった。これに気を良くした政府関係者は「2017年には2000万人に回復する」と強気の姿勢を見せたが、結婚や妊娠というのはセンシティブな問題だ。たとえ政治体制が違えども人類に共通する。政府が笛を吹けども簡単に増え続けるわけもなく、出生数が反転して増えたのは2016年だけであった。＜中略＞

もちろん、二人っ子政策の効果が全くないわけではなかった。年間出生数に占める第二子の割合は増え続けており、2019年は57%に達している。確かに2人目は増えたのである。それなのに出生数全体として減ったというのは、第二子を産む人が増える以上に第一子を産む人が減ったということである。

背景には日本と同じく、長年の一人っ子政策の影響で出産期の女性が減ったという構造的な原因がある。2010年の人口センサス*を基にした推計によれば、中国における出産の中心世代である22～31歳の女性人口は2015年の1億1400万人から、2025年には7100万人へ4割近くも減少する。極めて速いスピードだ。

一方、出生数が減少する要因としては、日本と同じく若者の結婚や出産に対する意識の変化も大きい。高学歴化とともに価値観が多様化し、晩婚化、非婚化が進むのが世界各国共通の流れである。中国も例外ではなく、結婚年齢は上昇傾向にある。

2020年の人口センサスによれば、大卒以上の学歴である人口は2億1836万人に上った。10万人当たりになると、2010年の8930人から1万5467人へと、2倍近くに上昇した。最も婚姻件数が多い世代は、2012年までは20～24歳だったが、2013年には25～29歳になり、2019年には婚姻件数の46%を30歳以上が占めている。

しかも、現在、結婚期を迎えている若者は、一人っ子であるがゆえ、「小皇帝」などと呼ばれるほど過度なまでに大事に育てられてきた世代である。「兄弟姉妹は身近な存在」という認識はなく、複数の子どもを育てることへの心理的な負担の大きさも、少産に向かわせる理由となっているのであろう。

社会的要因もある。将来の所得不安から妊娠をためらう夫婦が少なくないのだ。不動産の高騰や保育所や幼稚園の不足、教育費の上昇が、結婚難や「希望する子ども数を持ってない」という人の増大に拍車をかけている。特に都市部では公立の幼稚園が慢性的に不足しており、就学前から子どもの受験競争の過熱に伴う通塾が始まる。結果として、少産へと向かわせるのである。多くの夫婦が妊娠・出産を思いとどまっているのは、産児制限がかかっていたからではなく、「経済的理由から希望する子ども数を持てなかった」という理解が正しい。1人当たりの名目可処分所得の伸び率は、2011年の14%をピークに減っており、2020年は3.5%にとどまっている。

こうした社会的要因の中でも深刻なのが、住宅難だ。これが結婚へのハードルをより高くしている。中国では結婚前に男性が住宅やマイカーなどを購入し結婚生活の準備を整えるのが一般的とされるが、住宅の販売価格はここ数年、毎年1割近くの伸びを見せてきた。所得の多くない若い層にとって、多額の出費への負担感は大きく、住宅を用意できないために「結婚できない」、と考える人が増えているのである。

人口センサス*：中国の人口に関する国勢調査

出典：河合雅司「世界100年カレンダー」（一部省略）

令和6年度 金沢医科大学医学部入学者選抜試験問題
一般選抜（前期）【小論文】1日目

（2枚のうちの2）

答えは解答用紙に記入しなさい。

設問1. 問題文を200字以内で要約しなさい。

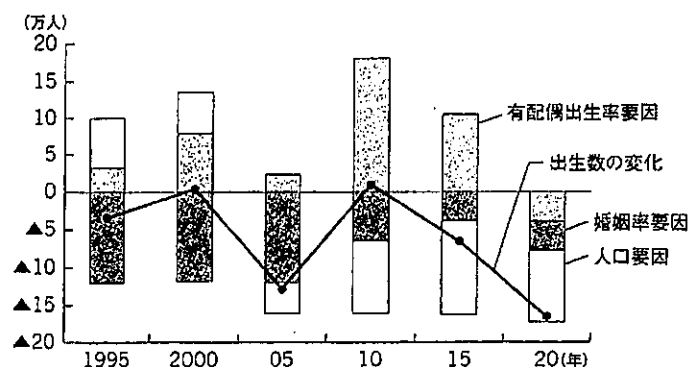
設問2. わが国においても少子化は大きな問題である。わが国の出生数変化の要因分析について、5年毎の出生数の変化（折れ線グラフ）および、出生数の増減をもたらした要因（棒グラフ）を示す。2010年と2020年での出生数の変化およびその要因の比較から2020年現在の少子化の原因を考察し、問題文を参考に現在の出生数減少に対して有用と思われる対策を200字以内で述べよ。

注）有配偶出生率要因：結婚している女性の出生率の変化

婚姻率要因：15～49歳の女性の婚姻率の変化

人口要因：15～49歳の女性の人口増減

図表2-1 出生数変化の要因分解分析（日本人）



（出所）厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

（出典：藤波匠『なぜ少子化は止められないのか』）

[下書き用スペース]